

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	79,653	89,628	108,401
経常利益 (百万円)	11,775	16,217	16,672
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,743	12,835	10,519
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,343	15,446	30,930
純資産額 (百万円)	199,174	218,347	208,791
総資産額 (百万円)	215,198	235,832	227,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	249.55	366.16	300.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	249.53	366.07	300.18
自己資本比率 (%)	92.5	92.6	91.9

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	90.31	173.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(増加)

新設によるもの

マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、緩やかな回復基調が持続しました。米国経済は堅調を維持し、欧州経済は低成長ながらも回復が継続しました。我が国経済は、消費税率引き上げに伴う反動減からの回復に力強さを欠き、景気は横ばいで推移しました。新興国経済は、依然として景気回復ペースが鈍く、低成長に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、先進国、新興国ともに堅調な需要が継続しました。一方、家電機器・工具・玩具市場は、市場の在庫調整が継続し減少、精密・事務機器市場は横ばい、音響・映像機器市場は、市場規模の縮小が継続しています。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比0.9%の増加、金額では前年同期比12.6%の増加となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は896億2千8百万円（前年同期比12.5%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は895億9千7百万円（前年同期比12.6%増）となっております。セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは86億8千2百万円（前年同期比15.7%増）、「アジア」セグメントは538億6千万円（前年同期比10.6%増）、「アメリカ」セグメントは93億4千7百万円（前年同期比7.3%増）、「ヨーロッパ」セグメントは177億3千8百万円（前年同期比20.2%増）であります。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は572億2千4百万円（前年同期比18.6%増）と大幅に増加しました。中型電装用途であるパワーウインドウ、パワーシート、パーキングブレーキ用、小型電装用途のミラー、ドアロック、エアコンダンパー用とともに堅調に推移し、円安の影響もあり大幅な増加となりました。

家電機器・工具・玩具市場

売上高は156億6千7百万円（前年同期比6.0%増）と増加しました。理美容品、工具用とともに市場在庫調整の影響が続きましたが、円安の影響により増加となりました。

精密・事務機器市場

売上高は107億5千1百万円（前年同期比7.5%増）と増加しました。インクジェットプリンター用が堅調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

音響・映像機器市場

売上高は59億5千3百万円（前年同期比9.4%減）と減少しました。カーCDプレーヤー、DVDプレーヤー用が、ともに採算性重視による受注の絞り込みにより減少しました。

営業利益につきましては、コスト削減施策の進捗やプロダクトミックスの改善に加え、前年同期比で為替レートが円安に推移したことから、当第3四半期の営業利益は126億8千9百万円（前年同期比82.1%増）となりました。セグメント別の利益は、「日本」セグメントは38億4千7百万円の利益（前年同期比399.0%増）、「アジア」セグメントは85億7千1百万円の利益（前年同期比46.2%増）、「アメリカ」セグメントは2億3千3百万円の利益（前年同期比28.9%減）、「ヨーロッパ」セグメントは5億5千2百万円の利益（前年同期比31.6%増）、セグメント間取引消去による調整額は5億1千5百万円（前年同期は4億1千1百万円）であります。また、前年同期比で為替差益が減少したことで営業外収益が減少したものの、営業利益の増加幅がこれを上回り、経常利益は162億1千7百万円（前年同期比37.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、164億9千万円（前年同期比42.5%増）、四半期純利益は128億3千5百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億7千万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して85億7千9百万円増加し、2,358億3千2百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加11億7千1百万円、受取手形及び売掛金の増加27億円、たな卸資産の増加12億9千5百万円、投資有価証券の減少6億8千7百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して9億7千6百万円減少し、174億8千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の減少10億9千1百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して95億5千5百万円増加し、2,183億4千7百万円となりました。為替換算調整勘定で30億8千万円の換算差益が増加し、その他有価証券評価差額金で4億7千万円の評価差額が減少しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,875,881	37,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,875,881	37,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		37,875,881		20,704		20,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,730,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,092,600	350,926	同上
単元未満株式	普通株式 52,581		同上
発行済株式総数	37,875,881		
総株主の議決権		350,926	

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 88,100株(議決権の数881個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	2,730,700		2,730,700	7.21
計		2,730,700		2,730,700	7.21

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 88,100株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,053	102,224
受取手形及び売掛金	19,453	22,153
有価証券	12,113	12,415
商品及び製品	16,819	17,543
仕掛品	1,262	1,421
原材料及び貯蔵品	6,071	6,483
繰延税金資産	685	965
その他	3,461	3,390
貸倒引当金	58	62
流動資産合計	160,862	166,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,831	44,825
減価償却累計額	24,988	26,128
建物及び構築物(純額)	18,842	18,696
機械装置及び運搬具	32,982	36,966
減価償却累計額	18,020	20,044
機械装置及び運搬具(純額)	14,962	16,922
工具、器具及び備品	12,823	13,812
減価償却累計額	9,807	10,588
工具、器具及び備品(純額)	3,015	3,224
土地	6,029	6,029
建設仮勘定	2,163	3,817
有形固定資産合計	45,014	48,690
無形固定資産	794	815
投資その他の資産		
投資有価証券	19,176	18,489
長期貸付金	20	6
繰延税金資産	325	331
その他	1,092	997
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	20,582	19,791
固定資産合計	66,390	69,296
資産合計	227,253	235,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637	5,619
短期借入金	1,113	1,113
未払法人税等	2,241	1,149
賞与引当金	220	619
役員賞与引当金	74	59
繰延税金負債	49	36
その他	6,719	6,423
流動負債合計	15,055	14,021
固定負債		
長期借入金	1,397	1,340
退職給付引当金	484	470
資産除去債務	22	22
繰延税金負債	2,193	2,342
その他	308	286
固定負債合計	3,406	3,463
負債合計	18,461	17,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	180,490	187,351
自己株式	20,084	20,025
株主資本合計	201,529	208,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	1,692
為替換算調整勘定	5,069	8,150
その他の包括利益累計額合計	7,232	9,842
新株予約権	29	54
純資産合計	208,791	218,347
負債純資産合計	227,253	235,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	79,653	89,628
売上原価	59,993	63,418
売上総利益	19,659	26,209
販売費及び一般管理費	12,689	13,520
営業利益	6,970	12,689
営業外収益		
受取利息	376	353
受取配当金	65	102
為替差益	3,556	2,210
スクラップ材料売却収入	811	839
その他	227	241
営業外収益合計	5,037	3,747
営業外費用		
株式関係費	32	28
控除対象外消費税等	91	72
その他	107	117
営業外費用合計	231	219
経常利益	11,775	16,217
特別利益		
固定資産処分益	5	6
投資有価証券売却益	13	342
特別利益合計	19	349
特別損失		
固定資産処分損	219	76
特別損失合計	219	76
税金等調整前四半期純利益	11,576	16,490
法人税等	2,832	3,654
少数株主損益調整前四半期純利益	8,743	12,835
四半期純利益	8,743	12,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,743	12,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,992	470
為替換算調整勘定	10,607	3,080
その他の包括利益合計	12,600	2,610
四半期包括利益	21,343	15,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,343	15,446
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したマブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

20社

(会計方針の変更等)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。
 これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	397百万円	340百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貴金属先物買付契約残高	3,604百万円	9,824百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	3,308百万円	3,723百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	1,862	53	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(注)平成25年8月13日取締役会決議に基づく配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式110,100株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,359百万円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,000,000株
- (3) 消却実施日 平成25年2月22日

(自己株式の処分)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、平成25年6月6日付で従業員持株E S O P信託を対象とした第三者割当により普通株式111,300株の処分を行いました。これにより、利益剰余金が231百万円減少、自己株式が799百万円減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日において当該信託が所有する当社株式(株式数101,500株、帳簿価額517百万円)については、自己株式として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	2,917	83	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(注)1.平成26年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式95,200株に対する配当金8百万円を含めて記載しております。

2.平成26年8月12日取締役会決議に基づく配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式88,100株に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,503	48,682	8,714	14,753	79,653	-	79,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,823	51,183	-	-	103,007	103,007	-
計	59,326	99,866	8,714	14,753	182,660	103,007	79,653
セグメント利益	770	5,862	327	419	7,381	411	6,970

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 411百万円は、セグメント間取引
 消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,682	53,860	9,347	17,738	89,628	-	89,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,980	56,197	-	-	116,178	116,178	-
計	68,662	110,057	9,347	17,738	205,806	116,178	89,628
セグメント利益	3,847	8,571	233	552	13,205	515	12,689

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 515百万円は、セグメント間取引
 消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	249.55円	366.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,743	12,835
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,743	12,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,037,246	35,055,602
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	249.53円	366.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	2,908	8,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株 E S O P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 3 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は 101,500 株、期中平均株式数は 45,729 株であります。当第 3 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は 82,300 株、期中平均株式数は 89,700 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第 74 期 (平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで) 中間配当について、平成 26 年 8 月 12 日開催の取締役会において、平成 26 年 6 月 30 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 2,917 百万円
 (2) 1 株当たりの金額..... 83 円 00 銭
 (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日..... 平成 26 年 9 月 12 日

(注) 配当金の総額は、従業員持株 E S O P 信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金 7 百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。